

令和5年度地方創生効果検証会議 報告書

1. 地方創生効果検証会議について

この会議は、「第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「地方版総合戦略」という。）に基づき推進している各施策に対して、確実な遂行を図るため、外部有識者から施策展開、効果検証等の意見聴取を行うものである。

■福津市地方版総合戦略の期間について



■外部有識者・会議メンバー（順不同、敬称略）

所属	役職等	氏名
(株)NCB リサーチ&コンサルティング	取締役	芹野 千佳子
西南学院大学	経済学部教授	近藤 春生
いろどり真愛保育園	園長	安德 尊博
(一社)ふくつ観光協会	事務局長	中尾 文則
福岡県 保健医療介護総務課	企画広報主幹	宮原 陽子

上記5名の外部有識者で構成される効果検証会議メンバーについては、複数年度に渡る地方版総合戦略の取り組みを継続的に検証することが望ましいことから、次年度以降も同じメンバーで効果検証を実施することを予定している。

効果検証会議は昨年度に引き続きオンライン開催とした。事前に施策ごとに担当課が事業実施報告書を作成し、会議にて地方創生推進交付金事業と基本目標の検証（次項参照）を行い、後日会議メンバーに効果検証シートを提出いただいた。

第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策一覧（★：地方創生推進交付金事業）

基本目標	基本目標の方向性	具体的施策	
Ⅰ. 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり	農業・水産業の振興	①★	福津産品の販路開拓
		②	地産地消の推進
	商工業の振興	③	創業支援体制の充実
		④	事業所相談窓口の充実
	雇用の創出	⑤	企業や事業所の誘致
		⑥	多様な働き方による就労の支援
Ⅱ. 地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり	地域資源を活用した観光の振興	⑦★	観光客の滞在時間・消費額の拡大 （市内における回遊性向上）
		⑧★	観光資源の魅力向上 （海岸線/津屋崎千軒/新原・奴山古墳群）
		⑨	観光客受け入れ環境の充実
	地域の魅力発信による域外との関係構築	⑩★	魅力の発信とブランディング
		⑪	関係人口の発掘と連携強化
Ⅲ. 希望をもって出産・子育てができるまちづくり	子育て支援の充実	⑫	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
		⑬	子育て支援のデジタル化促進
	多世代共生型のまちづくり	⑭	子育てしやすい地域づくりの推進 （住宅団地の再生）
		⑮	地域での子育て支援の推進
Ⅳ. 次代の地域を担うひとづくり	地域経済の担い手育成	⑯	若者の地域におけるキャリア形成支援
		⑰	次代の地域リーダー育成
	産官学民共働による地域課題解決の促進	⑱★	（仮称）幸せのまちづくりラボ設立と運営

2. 地方創生推進交付金事業の検証

具体的施策 ① 福津産品の販路開拓

■評価・意見等

KPI 達成に向けた実施内容の有効性			取組の継続性		
有効である	どちらとも いえない	有効でない	拡大	維持	縮小
5	0	0	3	2	0

- ・既存商材 3 商品のリブランディングにより競争力を高める取り組みならびに新たなギフト商品 3 品の商品化については福津産品の販路開拓を目指す商品力の強化として評価できる。
- ・向上しつつある商品力を活かしてさらなる販路拡大とあわせ、安定した出荷体制の整備、地元生産者支援の強化に取り組んでいただきたい。
- ・常温商材を 3 商品開発できたことは、とても良いことだと思う。他の商品と合わせて認知が広がっていくことを期待する。
- ・原材料を安定的に確保し、一定程度の生産が出来る状況になったら、大消費地である首都圏や関西圏への宣伝の強化を是非実施してほしい。
- ・リブランディングについて、市外業者の関与の割合が多くなると、地域経済に貢献しない恐れがあるため、留意が必要である。

具体的施策 ⑦ 観光客の滞在時間・消費額の拡大（市内における回遊性向上）

■評価・意見等

KPI 達成に向けた実施内容の有効性 ※			取組の継続性 ※		
有効である	どちらとも いえない	有効でない	拡大	維持	縮小
4	0	0	2	2	0

※その他、お一人から以下の意見をいただいています

- ・インバウンド誘客については本当に必要か再考すべきとして、「有効でない」、「縮小」とする。
- ・門前町プロジェクトについては必須として、「有効である」、「拡大」とする。
- ・食フェアなどの観光客誘致活動とあわせ、地域の担い手である門前町等の支援のため関係性構築に着手したことは地域をあげた観光振興への取組みとして評価できる。
- ・門前町プロジェクトとして、店舗経営者との意見交換や、拠点整備に関するヒアリングを実施し、生の声を聞いたということはとてもいいことだと思う。
- ・門前町プロジェクトは必須である。地域コミュニティ課と連携が必要である。特に観光総合案内所の設置が必要と考える。（民間事業者募集もあり）
- ・インバウンドの飛躍的拡大のためには、より戦略的な SNS 活用等の取り組みが求められるため、精緻なマーケティング分析に基づいた打ち手を行っていただくことを期待する。
- ・インバウンド向けの体験プログラムについては、福津の街を感じる体験、福津の街で日本文化伝統を感じられるような体験、食の体験、マリンスポーツ等、企画に賛同いただける団体とマッチングしていくと、徐々にプログラム数も増え、福津を目指して、観光客が更に増えてくるのではないかと思う。
- ・世界で様々な体験プログラムを取り扱っている会社もあるので、可能性があるのなら、有効な方法の一つではないかと思う。
- ・令和 4 年度は DM01 年目として関係性の構築等に時間を要した印象があるので、これを令和 5 年度に発展させ、商品化等に取り組んでいただきたい。

具体的施策 ⑧ 観光資源の魅力向上（海岸線/津屋崎千軒/新原・奴山古墳群）

■評価・意見等

KPI 達成に向けた実施内容の有効性 ※			取組の継続性 ※		
有効である	どちらとも いえない	有効でない	拡大	維持	縮小
4	0	0	2	2	0

※その他、お一人から以下の意見をいただいています

- ・景観整備、駐車場の利便性向上、海岸線エリアの魅力を高める事に関して「有効である」「拡大」とする。
- ・その他については「どちらともいえない」、「維持」とする。
- ・古墳まつり、花いっぱい事業等のバージョンアップをしながらの継続開催により、少しずつ歴史ある世界遺産等の観光資源が浸透してきていることが理解できる。
- ・継続イベントに関しては、今後も時代や人々の行動変容に合わせた変化が必要。
- ・観光資源として古墳を活用する場合、古墳の歴史的背景等を来訪者に楽しんで学んでもらう環境整備が必要と感じている。(VRの活用等により古墳創建当時の映像を提供するなどの工夫)
- ・このような各種機器類の活用により、ボランティアガイドの負担を軽減し、気軽にボランティアガイドに応募していただけるよう努めていただきたい。
- ・最近福津市に居住をはじめた住民についても、ボランティアガイド参加のもう少しハードルを下げるなど、より市民が福津市の観光資源に触れ、自らがそれを支えている実感と誇りを持てるよう工夫していただきたい。
- ・インバウンド向けの体験プログラムともつなげ、ボランティアガイドが、海外の方を案内できるようになれば面白いと思う。まずは、ボランティアガイドが高齢化しているということもあり、人づくりが一番。市内の小中学校児童生徒も古墳群などを見学していることもあるので、海外に興味のある中学生や高校生が、ガイドさんと一緒に英語をつかって案内する機会などがあれば、グローバル人材育成的な視点で、子ども達の世界も広がるかもしれないと思う。
- ・高いサービスを提供して適正なお金を取ることができるような工夫も中長期的課題として考えてほしい。

具体的施策 ⑩ 魅力の発信とブランディング

■評価・意見等

KPI 達成に向けた実施内容の有効性			取組の継続性		
有効である	どちらとも いえない	有効でない	拡大	維持	縮小
4	0	1	3	1	1

- ・テレビ、ラジオ等のマスメディアにおいて「福津市」が取り上げられることが増加しており、福津市ブランドの魅力は着実に高まっていると感じる。
- ・広報活動については、ターゲット（例：性別、年齢、指向等）に合わせた広報媒体の選択が必要と感じている。新聞、リスティング広告（検索連動型）、バナー広告、SNS 広告、テレビ広告等の特性を把握し、市としてどのターゲットに市の魅力を訴求させたいのかを検討のうえ、適切な広報媒体を選択していただきたい。
- ・郷づくりの地域差拡大にならないよう注意すべきである。
- ・観光エリア（人口増加エリア）以外の魅力発信や儲かる仕組みづくり、移住促進等が必要。
- ・観光振興課や郷づくりとの連携も必要。

具体的施策 ⑱ （仮称）幸せのまちづくりラボ設立と運営

■評価・意見等

KPI 達成に向けた実施内容の有効性			取組の継続性 ※		
有効である	どちらとも いえない	有効でない	拡大	維持	縮小
3	0	2	1	1	2

※その他、お一人から取組の継続性について、「わからない」という意見をいただいています。

- ・観念的な活動が多く、実際的な人づくり、結びつきづくりとは感じられないため、実際に地域課題解決の人材づくりのゴールに結び付いていく道筋が見えず効果が見えない。
- ・「地域活動への参加意向はあるが、実際には参加していない層が地域課題の解決に向けた担い手として活躍できるように」という説明に対しては、自治会、郷づくり、ボランティア団体の情報発信やコーディネートを市がサポートすれば済むのではないかと。また、今ある団体、組織をうまく活用すればよいのではないかと。ただし、今ある団体、組織を横にまとめる仕組みは必要かもしれない。（郷づくりの若手による連絡会など）
- ・地域コミュニティ課にコーディネートスキルを持つ専門職を採用してはどうか。
- ・施設の認知度向上が課題だと思われる。
- ・とてもいい取り組みだと思う。これから広く周知をしていきながら、仕組みや利用方法などについて認知が高まってくると、様々な方々が活躍できる場が増える機会になると思う。また、人と人とのネットワークも繋がり、広がっていく機会になると思う。

3. 基本目標の検証

基本目標 I 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり

■評価・意見等

		KPI 達成に向けた実施内容の有効性			取組の継続性		
		有効である	どちらともいえない	有効でない	拡大	維持	縮小
①	福津産品の販路開拓	5	0	0	3	2	0
②	地産地消の推進	4	0	1	1	3	1
③	創業支援体制の充実	5	0	0	1	4	0
④	事業所相談窓口の充実	5	0	0	1	4	0
⑤	企業や事業所の誘致	4	0	1	2	3	0
⑥	多様な働き方による就労の支援	3	0	2	1	4	0

②について

- ・安定した地産地消実現のために、市外への販路拡大の取組による生産者支援に一層注力いただきたい。
- ・販路を拡大するという点では意義があるが、市内での需要を拡大する意義があるかは不明。
- ・市内の飲食店や学校給食などにおいて、地産地消の食材が使われているということはとてもいいことだと思う。直売所も毎年、右肩上がり伸びていてとても順調だと感じる。また、催事などの機会を通して、飲食店との取り引きから商品の開発につながることもあった、今後、福津ブランドが増えてくると思うので、とても楽しみ。

③④について

- ・効果が出てきているので継続的な取り組み、支援が必要である。

⑤について

- ・効果が出てきているので継続的な取り組み、支援が必要である。
- ・遊休施設の活用という観点では評価できる。

⑥について

- ・個別支援のニーズ調査等を実施し、具体的な取組について検討すべきではないかと思う。

基本目標 II 地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり

■評価・意見等

		KPI 達成に向けた実施内容の有効性			取組の継続性		
		有効である	どちらともいえない	有効でない	拡大	維持	縮小
⑦	観光客の滞在時間・消費額の拡大	4	0	0	2	2	0
⑧	観光資源の魅力向上	4	0	0	2	2	0
⑨ ※	観光客受け入れ環境の充実	3	0	2	3	1	0
⑩	魅力の発信とブランディング	4	0	1	3	1	1
⑪	関係人口の発掘と連携強化	3	1	1	2	2	1

※その他、お一人から取組の継続性について、「わからない」という意見をいただいています。

⑨について

- ・海外向けプレゼンについては評価できる。SNS 等の効果測定、マーケティング分析により、より戦略的にインバウンドを増やしていただきたい。
- ・インバウンド誘客について、宿泊施設（ビジネスホテルやリゾートホテル）がない福津市にインバウンド誘客が必要なのか
- ・ワーケーションの具体案はどのようなものか。
- ・宮地嶽神社を核として観光体制づくりが必要。
宮地嶽神社内または門前町に観光案内所の設置（民間会社でも）をしてはどうか。
（観光案内やオプションツアー販売など）
作るなら半端にはいけない。JR 博多駅の観光案内ブースぐらいは必要である。
- ・今ある観光資源を活用して、off 期対策は必要。（冬場の海岸のにぎわいなど）

⑪について

- ・福津暮らしの旅は長期に継続してきているので、関係人口の発掘のために、スマホアプリ等で SNS 投稿に特典クーポンをつけるなど参加者を会員化して、会員の SNS 投稿等により、すそ野を広げる方策を検討いただきたい。
- ・関係人口の発掘と連携強化については、体験型ツアーは参加可能人数が少なくなるため、多人数向けツアーの可能性について検討してはいかがだろうか。
- ・事業の意図は理解できるし、一定の効果が出ているものと思われるが、地域経済への効果は現時点では限定的と思われる。効果を拡大する仕組みづくりが必要。
- ・今後の方向性について具体的にわからない。まずは事業の目的を明確にする必要がある。関係人口の創出を目的としているのであれば事業の形を変えた方がよいのではないかと（福津を知ってもらうことが目的ならば、旅行会社とタイアップして多くの方に福津に来てもらう、地域や産業の新たな担い手発掘が目的であれば、商工会・郷づくり・市の移住担当部署等と連携した企画を作成するなど）
- ・そもそも関係人口に何を期待しているのかを明確にするべきである。（地域や産業の担い手となることを期待しているのか、商品等の買い手となることを期待しているのかなど）これを明らかにすることで、ターゲット、アプローチなどが絞られるはずである。
- ・体験メニューとして行う場合、どこが造成、販売、運営を行うのか、収支が取れるのか等の慎重な検証が必要である。
- ・個人観光客が何をもとに福津市に来ているのか（口コミか SNS による効果か、PR 会による効果かなど）を把握する必要があるのではないかと。

基本目標 Ⅲ 希望をもって出産・子育てができるまちづくり

■評価・意見等

		KPI 達成に向けた実施内容の有効性			取組の継続性		
		有効である	どちらともいえない	有効でない	拡大	維持	縮小
⑫※	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	4	0	0	2	2	0
⑬※	子育て支援のデジタル化促進	4	0	0	2	2	0
⑭※	子育てしやすい地域づくりの推進	1	0	3	0	3	1
⑮※	地域での子育て支援の推進	4	0	0	2	2	0

※その他、お一人から以下の意見をいただいています

⑫～⑭について、ニーズに合っているならば「有効である」、「拡大」/「維持」であるが、ニーズに合っているかが不明であるため、回答を控える。

⑫について

- ・子育て支援は緻密で切れ目のない支援が一定程度行えていると思われる。
- ・乳幼児健診問診結果で「この地域で今後も子育てしていきたいと思う親の割合」という設問項目で高い数値を得られていることは良いことだが、独自アンケート等で高評価の理由や改善点などを拾い、支援の改善につなげることはできないか。
- ・共働き対策が最優先と思う。(通常勤務をしても子供を安心して任せられる体制)
- ・今の時代は、直接、顔を合わせて相談することや電話での相談も二の足を踏むこともあると思うが、アプリなどを有効に利用することで、気軽に相談できる。しかし、その分相談件数も増加していくと、対応できるだけの人数がいないと成立しないため、人的環境をしっかりと整えていくことを期待する。

全体について

- ・子育ての手厚い支援を継続いただきたい。
- ・福津市は、人口が増えているため、乳幼児期や児童期の人口の増加に対して、支援体制の環境整備が整っているのが危惧される。特に人的環境。

基本目標 IV 次代の地域を担うひとづくり

■評価・意見等

		KPI 達成に向けた実施内容の有効性			取組の継続性		
		有効である	どちらともいえない	有効でない	拡大	維持	縮小
⑩	若者の地域におけるキャリア形成支援	3	0	2	1	4	0
⑪	次代の地域リーダー育成	3	0	2	1	4	0
⑫	(仮称) 幸せのまちづくりラボ設立と運営	3	0	2	1	1	2

⑩について

- ・地域の観光資源維持等のために実際必要な農林水産業や建設業など具体的なキャリアを若者が理解し、実際にその職業に就きたいと思ってもらえるような実践的な取り組みを期待する。
- ・地域で働きたいという強い希望をもつ若い人に対して重点的に事業を展開するなどの工夫があってもよいかもしれない。
- ・次世代の方々が、志を抱いて将来の仕事について考える機会になっていて、とても素晴らしい取り組みだと思う。
- ・空き家、空き店舗のリノベーションや女性の新しい仕事づくり、デジタル変革とその推進に伴う情報発信等を課題としてイメージしながら人材育成事業に取り組むべきである。

⑪について

- ・郷づくりの若者参画促進は必要。
- ・まちづくり人財が地域のつなぎ役になっていくことで、益々福津市が活性化していくことになると思う。

全体について

- ・いずれの施策も事業の方向性は理解できる。ただし、効果が大きいといえるかは不明。

令和5年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

①	福津産品の販路開拓
記入部署	商工振興課 物産振興係
基本目標	I 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり
方向性	1 農業・水産業の振興
具体的施策の取組内容	福津産の農水産物の市域外における販路拡大を、Ｅコマース（電子商取引）等を取り込むことで推進する。また、ＰＲ活動や６次産業化や新たな魅力の発掘、福津ブランドの研鑽を進め、市場での競争力を強化する。
令和4年度 交付金活用状況	【地方創生推進交付金】 ： 3,740,000円

1	令和4年度実施内容
令和4年度は福津産品の販路開拓事業として、福津市農水産品企画開発業務に取り組んだ。 ①既開発土産品をギフト商材向けにブラッシュアップ 既存のギフト向け商材の競争力を高める為に、リブランディングを実施した。 【対象商品】牡蠣のオリーブ漬け、鯛茶漬け、鯛出汁 ②新たなギフト商品の企画立案及び商品試作 農水産物の高付加価値化を図る為に商品開発を実施した。 試作：12品（内訳 商品化：3品 企画継続：4品 中止：5品） 【対象商品化商品】はちみつキャンディ、鯛の乾麺、スープカレー ③開発商品のPR 自社ECサイトでの販売、催事出店（博多大丸、JR九州博多駅、竜王戦）	
2	実施による効果
既存の商品をブラッシュアップし、ギフト商材向けにリブランディングを実施、3商品を商品化することができた。また、新規ギフト向け商品企画・開発では、新たに常温商材3つを商品ラインナップに加えることができた。今までの催事では、冷蔵（冷凍）商材の取り扱いが多く、冷蔵（冷凍）ショーケースを用意する必要があること、また在庫の管理としても冷蔵（冷凍）庫を必要とする課題を抱えており、大切な商談の場を逃す事があった。しかし、今後常温商材が増えることにより、催事への参画が容易となり、保管もしやすくなった。 また、福津ブランドの磨き上げで、福津の特産である鯛を使用した商品を複数点揃えることにより、催事等を行う際に単品での点での展開から、複数品揃う事での面での展開が可能となった。これにより、催事等での福津ブランドの露出度が向上し、認知向上を図ることができる様になった。	
3	改善点および今後の方向性
既存商品のリブランディングや新商品の開発、開発商品のPRの成果は、単年度の活動でまとまった成果が生まれるものではなく、次につなげていくことで成果が生まれていくものであり、今後も継続して取り組んでいく必要がある。 とりわけ、今回の業務により商品力の強化に取り組んできたが、これに伴う原材料の仕入れの強化及び調整が必要になる。今後もローカルブランディングを目指す中で、継続した商品の出荷体制を整える為に、更なる商品力の強化や広告宣伝PRに注力し商品の出口戦略を強化すると共に、商品の入口となる原材料を生産する生産者への支援を行う必要がある。	

令和5年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

②	地産地消の推進
記入部署	地域振興課 物産振興係
基本目標	I 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり
方向性	1 農業・水産業の振興
具体的施策の 取組内容	既存の直販施設を有効活用するとともに、供給元である「あんずの里市」、「ふれあい広場ふくま」や「魚センターうみがめ」の運営主体等と連携を図り、また、供給先である市内飲食店の参画を促し、学校給食との調整を行うなど、一般消費者とともに事業者間の取り引きも視野に入れ、福津産の農・水産物の地産地消を推進し、市域内流通を活性化させる仕組みづくりに取り組む。
令和4年度 交付金活用状況	-

1	令和4年度実施内容
地産地消の取り組みとして引き続き主に3つの事業に取り組んだ。 ①農水産物直売所間流通 市内水産物直売所（1箇所）と農産物直売所（2箇所）の各産品を相互に流通させることによる市内産品の消費拡大 ②市内供給拡大 市内飲食店との取り引き、事業所・イベント等での販売を行うことによる市内供給拡大 ③学校給食事業 漁協および漁業者の協力を得ながら市魚加工場を活用した市内小中学校給食への供給（天然真鯛・ワカメ）	
2	実施による効果
<数値> ①【直売所間流通売上高】 R1=10,664千円、R2=12,634千円、R3=13,934千円、R4=17,573千円 ②③【取引件数・取引額】 R1=24件3,030千円、R2=38件5,730千円、R3=39件6,651千円、R4=40件6,993千円 <効果> ①について、直売所間で定期的に情報を共有し、密に連携が取れる仕組みができています。 ②について、新たにさざえ祭りを実施し市内事業者等との接点ができ、様々なPR活動やさらなる営業活動につながっている。また、市内飲食店の取り引きから新たに商品開発を実施するなど新たな事業の展開にも貢献している。 ③について、地域商社が安定供給できている。	
3	改善点および今後の方向性
各直売所施設では時期により一農作物が競合し、価格競争が発生する事で適正価格の維持が難しいという課題が挙げられている。 この過剰に供給された農作物を市外への販路拡大を努めることにより、市内への供給量を調整し市内での適正価格の維持に期待したい。 このような取り組みは短期的なものではなく、取り組みの継続性が大切であり、今後も持続可能な仕組みの構築を図っていく必要がある。	

令和5年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

③	創業支援体制の充実
記入部署	商工振興課 商工振興係
基本目標	1 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり
方向性	2 商工業の振興
具体的施策の 取組内容	市と商工会、金融機関とが連携して、情報を共有しながら、市内での起業・創業を目指す人を対象に、総合的な創業支援体制を強化する。
令和4年度 交付金活用状況	-

1	令和4年度実施内容
創業支援事業計画に基づき、特定創業支援等事業として、商工会において1か月以上にわたり4回以上の「個別相談」を実施。経営・財務・人材育成・販路拡大に関する知識を習得した創業希望者に「特定創業支援等事業者証明書」を市が発行した。本証明書の発行を受けた創業希望者を対象に、「福津市創業支援補助金」制度を設けており、創業期における経営安定を支援した。	
2	実施による効果
個別相談を受け起業した件数は14件（昨年度比+2件）。平成27年度の開始時から累計すると47件の起業に繋がっている。商工会での個別相談は、事業者の創業したいタイミングに合わせて実施できる点や事業計画について詳細にアドバイスを受けることができることで起業につながった。また、創業支援補助金の支給は7件あり、創業期における経営安定の一助になったと考える。	
3	改善点および今後の方向性
商工会や金融機関と意見交換・情報交換会を行うなど連携強化を図る場を設けたことで創業支援体制が充実し、起業件数が伸びたので、今後も継続した連携強化を行う。また、起業した事業者のフォローアップの取り組みを実施し、創業期の経営安定の後押しを行う。	

令和5年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

④	事業所相談窓口の充実
記入部署	商工振興課 商工振興係
基本目標	1 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり
方向性	2 商工業の振興
具体的施策の 取組内容	市内の事業所がより活動しやすい環境を整えることや、既存の事業者の承継問題への相談対応、新規に事業展開を考えている事業所への情報提供を行うなど、事業者のニーズに対応するため、事業所相談窓口を充実する。
令和4年度 交付金活用状況	-

1	令和4年度実施内容
商工会の経営相談員による相談窓口や中小企業診断士を月に3～4日招いて、専門的な内容の経営相談の窓口を開設した。	
2	実施による効果
創業に関する相談として41社、事業環境の変化による相談として66社、各種補助金や計画策定の相談として18社、その他相談として10社の相談を受けた。創業相談を受けた方のうち、14社が起業に至った。また、社会情勢に対応するための相談も多く、各種補助金の案内だけでなく、申請に必要な計画策定についての支援を商工会に引き継ぐことで課題解決の一助となった。	
3	改善点および今後の方向性
社会情勢の変化により経営課題も変化しているため、状況に応じて適切な相談窓口の開設に努める。また、窓口相談だけでは解決しない課題については、商工会との連携だけでなく各関係機関との連携を強化することで事業者支援に努める。	

令和5年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑤	企業や事業所の誘致
記入部署	経営戦略課
基本目標	I 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり
方向性	3 雇用の創出
具体的施策の 取組内容	本市における「子ども・子育てに関するニーズ調査」によると、子育て世代の女性の多くが就労したいと考えているという結果がある。 子育てしながら働きやすい環境を作ることができる企業の誘致をはじめとして、新しいライフスタイルに合わせた働き方ができるように、コワーキングスペース開設の誘導やリモートワーク等の新しい働き方に対応できる環境の創出、市内における働く場の情報発信等を行う。
令和4年度 交付金活用状況	-

1	令和4年度実施内容
	平成29年に旧津屋崎庁舎の3階部分を改装し設立した企業センターにおいては、空室が発生した際には適時入居募集するなどの周知PRを実施し、引き続き創業時あるいは創業間もない事業者の支援に取り組んでいる。その他、当市での店舗展開や土地利用を検討している事業者からの問い合わせへの対応を随時実施した。
2	実施による効果
	企業センターにおいては常時満室の状態が続いており、施設開設について一定の効果が出ていると考える。雇用が生まれ、地域の経済発展に寄与している。またITに特化した障がい者就労移行支援、就労継続支援を行っている㈱カムラックの進出により、障がい者の就労支援及び正式雇用等の障がい者の自立支援に取り組んでいる。今後の新たな誘致については、現時点では具体的な施策にまでは至っていない。
3	改善点および今後の方向性
	企業センターの維持管理に関しては、建物管理者である指定管理者との連携を深めていく。なお、現時点では企業センターに空室がないため、市の建物で新たな誘致というのは展開できないが、市内での事業所誘致という観点から今後こういった支援ができるかを総合的に検討し、活用できる土地や建物について整理し、国県と密に情報連携をする必要がある。

令和5年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑥	多様な働き方による就労の支援
記入部署	経営戦略課
基本目標	I 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり
方向性	3 雇用の創出
具体的施策の 取組内容	市内で就労を希望する人と、雇用者の求める人材についての情報収集を行い、双方のニーズに直結した就労支援策を展開する。また、短時間勤務や在宅勤務など、多様な働き方を可能にする就労先の拡大に向けた取り組みを実施する。就職氷河期世代やひきこもりのかたの就労支援においても、民間の団体や企業などと連携し、専門的なノウハウも活用しながら、個々の状況に適した支援を提供する。あわせて、市内で起業を考える人や、子育て中・子育てがひと段落した人に向けて、さらなるスキルアップや新しい働き方を目指すためのセミナー開催等による支援を行う。
令和4年度 交付金活用状況	-

1	令和4年度実施内容
前年度から引き続き、国が設置する就職支援機関であるハローワーク福岡東及び県が設置する就職支援機関である福岡県中高年就職支援センター、若者しごとサポートセンター等の事業案内等を市広報紙、市公式ホームページなどで実施した。	
2	実施による効果
昨年度同様、不特定多数への一方向的な情報提供のみで、個別支援は行っていない。そのため、具体的な成果達成度は測定できなかった。	
3	改善点および今後の方向性
アフターコロナの社会情勢を注視しながら、的確な支援策のためのニーズ調査、研究の実施を検討する。また、国や県との連携を密にし、雇用者の求める人材について情報収集を行い、Uターン希望者へ提供するなど、必要な就業支援を行うことによる就業促進を検討する。	

令和5年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑦	観光客の滞在時間・消費額の拡大 (市内における回遊性向上)
記入部署	観光振興課 観光振興係
基本目標	Ⅱ 地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり
方向性	1 地域資源を活用した観光の振興
具体的施策の 取組内容	市内に訪れた観光客が市内に長時間滞在し、多くの消費につなげるための基盤を整える。最も入込客数の多い宮地嶽神社への来訪者の回遊性を高め、市内の他の観光スポットに誘導する施策を展開する。また、国内外を問わず多くの観光客のニーズに対応する環境の整備や、宿泊施設の誘致に取り組む。加えて、既存宿泊施設に協力を促し、利用率向上に努める。また、本市の自然や暮らし方を体験・交流できる場となるラーニングツーリズムに取り組む。市内に滞在するということに対する価値を高め、サービス提供者が稼げる仕組みとなるよう支援を行う。さらに市内事業者による福津らしい土産品の開発並びにプロモーションを支援し、観光客の方々の満足度を上げるとともに、地域への経済効果を高める。
令和4年度 交付金活用状況	【地方創生推進交付金】 : 8,784,000円

1	令和4年度実施内容
(1) 農業水産業の担い手発掘育成事業 ①食フェア等の企画実施：鯛茶漬けフェア（5/12～6/19、19店舗参加）、光の道開運スイーツフェア（10/15～11/30、29店舗参加）、あったか福津イケ麺フェア（2/15～3/19、19店舗参加） ②体験型個人ツアーメニューの造成：福津暮らしの旅（企画旅10本、うち感染症拡大により3本中止） (2) 地域再生計画 ①門前町プロジェクト：門前町店舗経営者らと宮地嶽神社参道周辺の現状や各店舗の特性を生かすための意見交換。門前町周辺における観光案内の拠点整備に関するヒアリングの実施。 ②津屋崎地区活性化プロジェクト：まちおこしセンター津屋崎千軒なごみを拠点として大学、専門学校、高校などの教育機関と連携事業の実施。 ③参入事業者地域連携支援：本市内への参入を検討している事業者に対して地元事業者等との連携が円滑に図れるように情報共有の場を提供。また、新規事業者については、観光イベント等への参加の呼びかけ、パンフレットや広告物への掲載等のPRの場を提供。 (3) 来訪者による市内消費額の拡大 ①情報発信デジタルコンテンツの創設：Webサイト「福津ウェーブ FUKUTSU WAVE」、SNS「福津光景FUKUTSU SCENES」立ち上げ ②外国人対応：多言語対応観光マップの充実化、まちおこしセンター津屋崎千軒なごみをJNTO外国人観光客観光案内所(カテゴリー1)登録 ③PR促進：フォトキャンペーン、TVや雑誌等の取材協力、PR用ノベリティの制作 (4) インバウンド向け体験プログラム造成 マレーシアからの留学生15名を対象にした津屋崎千軒街歩きツアーモニターを実施。 (5) テーマ別観光メニュー造成 ・まちおこしセンター津屋崎千軒なごみで実施している体験メニューをインバウンド対応のため多言語対応動画（英語、中国語）やマニュアル本の製作。 ・SUP体験&カフェツアー、モマ笛絵付け体験	

2 実施による効果

- ・農水産業の担い手発掘・育成においては、効果的な情報発信や、着地型体験企画としての農水産業の体験メニューの造成に取り組みながら、関係者の連携の構築を進めている。「食フェア」は、昨年開催されていた店舗数を上回る市内事業者の参加協力を得て実施することができた。地域メニューとしての役割やブランド化といった面からも、PDCAサイクルを踏まえながら継続実施していくことを計画している。
- ・宮地嶽神社門前町は、既存の店舗等に対するヒアリングを行いながら関係性を構築することから開始した。今後関係者間の調整役や橋渡し役の機能を果たすことで、賑わい再生に向けた話し合いや事業化に発展していくことを目指している。津屋崎千軒地区では、「まちおこしセンター津屋崎千軒なごみ」の指定管理者を受託していることから、ここを拠点に観光情報ステーションとしての機能や市内各所の地域資源へと誘導し回遊性の促進に取り組むことができた。また、多言語対応が可能なスタッフを配置したり、多言語マップを充実化させ、インバウンド対応を強化することができている。地域連携支援として、福津市へ新規参入した事業者と連携を図るよう積極的にアプローチし、食フェアに参加してもらったり、他事業者と繋がる機会を創出することができた。
- ・来訪者の滞在時間を伸ばし、市内消費額を拡大させていくために、令和4年度事業においては、まず情報発信コンテンツとしてWebサイトや専用SNSを立ち上げ、本市の観光情報ポータルサイトとなるよう情報の集約・整理や発信を実施することができるようになっている。また、県が主催する筑前玄海イカフェアや、市観光振興課と連携して実施した「意外とフクツ」キャンペーンなどのプロモーション活動に協働で取り組むことにより、市の認知度を向上させると同時に、「光の道」や「かがみの海」のメディア露出も増え、情報や画像等の提供依頼も多くなり、福岡県の新しい観光スポットとして紹介されるようになっている。

3 改善点および今後の方向性

- ・ふくつ観光協会や福津市商工会、地域商社福津いいざいの協力体制の強化や役割の調整に引き続き取り組んでいく必要がある。
- ・令和4年度はDMO発進1年目として、関係性の構築や基盤づくりに時間と労力を要したため、令和5年度事業ではより大きな成果が求められる。

令和5年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑧	観光資源の魅力向上 (海岸線/津屋崎千軒/新原・奴山古墳群)
記入部署	観光振興課 観光振興係
基本目標	Ⅱ 地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり
方向性	1 地域資源を活用した観光の振興
具体的施策の 取組内容	景観整備、駐車場の利便性向上、都市計画の見直しによる新たな観光施設の誘導などを通して、海岸線エリアの魅力をさらに高める。まちおこしセンター（津屋崎千軒なごみ）や津屋崎千軒民俗館「藍の家」等の地区内公共施設を中心に、歴史的建造物の活用等の観光資源の魅力再発掘を行い、津屋崎千軒の新たな観光活性化に向けた取り組みを推進する。ユネスコ世界文化遺産の構成資産である「新原・奴山古墳群」と宗像・沖ノ島との関係性やその歴史的価値の周知活動を行い、認知度の向上を図るとともにその受入体制づくりを進めます。これらの資産を市内の魅力ある観光資源と結び付け、観光振興につなげていく。
令和4年度 交付金活用状況	【地方創生推進交付金】 : 2,132,166円

1	令和4年度実施内容
(1) ボランティアガイドによる観光案内 新原・奴山古墳群展望所にボランティアガイドを配置し、ユネスコ世界文化遺産の構成資産である新原・奴山古墳群について、観光客や市内外小中学校の見学に対して、周遊しながら歴史的価値の説明等を行い、認知度の向上を図っている。案内利用者 8,656人(前年度比+76人) (2) 周知啓発イベントの実施 R5年3月1日から3月26日までの期間に「古墳まつり」を開催し、新原奴山古墳群展望所を中心に、ユネスコ世界文化遺産の構成資産である新原・奴山古墳群に関する周知・啓発活動を行っている。期間中の古墳展望所来場者数約1,500人+3/26来場者数約2,700人=約4,200人 (3) 花いっぱい事業 昨年に引き続き、新原・奴山古墳群の景観向上のために花を植える事業を地元や市内事業者と実施した。また、今年度は、菜の花の苗を希望者50人に配布し、各家庭で育て種を採取して送ってもらい次年度に使用する「菜の花里親事業」を実施した。 (4) 保存活用協議会との連携事業 福岡県・宗像市とともにやっている保存活用協議会では遺産群の保存と活用について指導・助言を受ける専門家会議と、夏にはJR九州のクイーンビートルを使った「沖ノ島スペシャル遊覧ツアー」を実施した。ツアーでは、新原・奴山古墳群のある勝浦小学校6年生12人を招待した。また、九州国立博物館ロビーで遺産群の映像とパネルを展示した。	
2	実施による効果
・新原・奴山古墳群展望所において、観光客や市内外小中学校児童生徒の見学に対して案内を通じて新原・奴山古墳群の認知度を高め、来訪者が満足して再訪を促すことができるような受入れ態勢の整備につながっている。また、古墳をテーマにしたイベントの開催で多くの誘客を得ることによって、ユネスコ世界文化遺産の構成資産である新原・奴山古墳群に関する認知度の向上と、体験活動を通じて文化観光振興に寄与することができている。 ・花いっぱい事業は3年目を迎え、種まき等に多くの市民や事業者の参加を得ている。また、開花の時期には花を目的に多くの来訪者があり、定着しつつある。菜の花里親事業は古墳群の景観向上に種まき以外で参加する方法として、新たな来訪者を集めるきっかけになると感じる。	
3	改善点および今後の方向性
新原・奴山古墳群の認知度向上を図り、歴史的価値を知り得ることでシビックプライドの醸成に繋げるためには継続的な事業実施が必要である。また観光客に対しては、古墳群を起点として市内周遊に繋がるように他観光スポットとの連携を促進する取組みや誘客促進の仕掛けを検討していく。 一方で、歴史的価値の語り部であるボランティアガイドの高齢化と次世代を担う人材の育成が進んでいないことが課題であることから、福津市観光ボランティアガイド会と協働で人材育成への取組みについて検討を進める。 また、新原・奴山古墳群を保存・活用していくためには、行政だけではなく、地元の理解と協力が不可欠であるため、地元地域住民と行う「花いっぱい事業」や児童生徒との事業は今後も継続して実施していく必要がある。	

令和5年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑨	観光客受け入れ環境の充実
記入部署	観光振興課 観光振興係
基本目標	Ⅱ 地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり
方向性	1 地域資源を活用した観光の振興
具体的施策の 取組内容	観光客を受け入れる環境として、キャッシュレス決済の導入支援やWi-Fi環境の整備を促進し、当面はマイクロツーリズムの観光客やワーケーションの誘客に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が落ち着いてからはインバウンド等の誘客につなげる。
令和4年度 交付金活用状況	-

1	令和4年度実施内容
(1) インバウンド誘客促進 JNTO主催で開催された海外（タイ、シンガポール）でのPR会に福岡県観光連盟の一員として出展。ガイドブック「FUKUOKA CITY VISITOR'S GUIDE」広告の出稿。 (2) 多言語マップ改訂 FUKUTSU TOURIST MAPをコロナ後の内容に全面的に改訂。日本語ベースから作成後、英語、中国語（簡体・繁体）で作成。	
2	実施による効果
・ 海外PR会については、福岡県観光連盟の一員として参加することでコストを抑えて直接的にPRし、商談会に参加できたことは効果的であった。また、広告を出稿したFUKUOKA CITY VISITOR'S GUIDEは令和5年度開催の世界水泳に活用される福岡市の公式観光ガイドブックとして採用されており、PRと福津までの誘客に有効である。 ・ コロナ以前の情報を全面的に改訂すると同時に、今後はネット情報で最新情報を発信していくようQRコードの活用を取り入れ、紙媒体と電子媒体の相互活用によって情報提供できるようになった。	
3	改善点および今後の方向性
インバウンドが回復してきていると言われていた中で、海外からの訪日客に選ばれる観光地となるようDMOを中心に継続して取り組んでいく。また、福岡県観光連盟や福岡観光コンベンションビューロー、九州観光機構といったインバウンド促進に積極的に取り組んでいる団体と連携しながらPR活動や誘客促進事業に取り組むことを計画している。	

令和5年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑩	魅力の発信とブランディング
記入部署	経営戦略課
基本目標	Ⅱ 地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり
方向性	2 地域の魅力発信による域外との関係構築
具体的施策の 取組内容	新聞、テレビ、ラジオ、フリーペーパー、ウェブサイト、SNS等のさまざまなメディアを活用し、市の魅力発信を行うとともに、都市のブランディングを強化する。また、効果的な広告媒体の活用や、産官学のネットワーク力を活用して、シティプロモーションを推進し、本市の認知度を向上させ、域外からの投資や人材を呼び込む。
令和4年度 交付金活用状況	【地方創生推進交付金】 : 1,208,000円

1	令和4年度実施内容
【PR】 市の観光資源である宮地嶽神社、福岡海岸、津屋崎海岸などの風景や見ごろを随時SNS（facebook、LINE、インスタグラム）や市公式ホームページ等で発信した。またイオンモール福津と連携し、共催イベントを実施し、市の認知度及び都市イメージの向上を図った。 【交付金活用事業】 福岡空港国内線シート広告を活用したシティプロモーション事業（委託）を実施した。	
2	実施による効果
福津市の魅力が徐々に認知されていく中で、SNSなどにおいてはユーザ自ら福津市の魅力を発信する、またテレビやラジオなどのメディアにおいては福津市の特集が組まれる機会が増えるなど、好循環が生まれている。	
3	改善点および今後の方向性
前年同様、PRに関しては、SNSを活用した情報発信、またイオンモール福津と連携したイベント企画などで、引き続きシティプロモーションを推進する。また「光の道」「かがみの海」などの観光スポットに続く新たな観光資源、見どころの発掘を進め当市の魅力向上に努める。	

令和5年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑪	関係人口の発掘と連携強化
記入部署	経営戦略課
基本目標	Ⅱ 地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり
方向性	2 地域の魅力発信による域外との関係構築
具体的施策の 取組内容	関係人口（本市のファンやサポーター）を生み出すために、まずは本市を知ってもらうためのラーニングツーリズム等に取り組む。さらに関係人口が、地域や産業の新たな担い手となるように、総合的な支援を進める。
令和4年度 交付金活用状況	-

1	令和4年度実施内容
福津市の暮らしを日帰りで体験し、知ってもらう「福津暮らしの旅」事業を実施し関係人口の創出に努めた。「福津暮らしの旅」においては、企画旅を7本催行し50名の参加があった。「2022年夏」では福津の海や津屋崎干潟での生き物探し、津屋崎漁港の朝市体験を催行。「2022年秋冬」では冬野菜の収穫、藍染体験、地元食材を使った郷土料理、味噌づくり等を催行。	
2	実施による効果
前年同様、プログラムの参加者のアンケート結果からは、当該体験プログラムの内容に対する評価だけではなく住民の温かさ、おもてなし、まちの雰囲気など、に対しても評価を得ており、関係人口の創出に一定の効果があったと考える。	
3	改善点および今後の方向性
「福津暮らしの旅」においては、従来のプログラムとは異なる新しい視点の体験型メニューを検討、試行する。また地域にいる体験メニュー実施者の発掘を進め、独自性のある魅力的な体験メニューを開発する。「福津暮らしの旅」を通じて福津市のファンになってくださった方々に対して、「暮らしの旅」以降の次の仕掛けを検討する。	

令和5年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑫	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
記入部署	子育て世代包括支援課
基本目標	Ⅲ 希望をもって出産・子育てができるまちづくり
方向性	1 子育て支援の充実
具体的施策の 取組内容	子育て世代包括支援センターでは、妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に保健師等の専門家が対応するとともに、必要な情報提供や支援の調整、関係機関との連絡調整などを行う。 また、妊産婦・乳幼児等に対する包括的な支援を提供することができるように、子育て支援ネットワークを構築し、総合相談窓口としての機能を充実するとともに、安心して妊娠・出産・子育てができる地域づくりを進めるため、地域の子育て支援の輪の形成に取り組む。
令和4年度 交付金活用状況	-

1	令和4年度実施内容
1. ◎母子健康手帳の交付【個別交付】令和4年度614人（令和3年度615人） ◎乳児全戸訪問事業【生後4か月未満児の家庭への訪問】令和4年度586人（令和3年度609人） ◎電話、訪問、来所等による相談支援及び保健指導 令和4年度のべ5,574件（令和3年度のべ6,059件） 2. ◎妊婦健診【14回/人助成】令和4年度のべ7,042件（令和3年度のべ7,981件） ◎妊婦歯科健診【1回/人助成】令和4年度239件（令和3年度261件） ◎未熟児育成医療費助成事業 令和4年度19件（令和3年度15件） 3. 子育て支援ネットワークの構築 ◎こども包括会議 家庭児童相談室の定例会議 令和4年度24回 ◎のびのび包括会議 のびのび発達支援センターとの定例会議 令和4年度6回 ◎園訪問 市内認可保育園、幼稚園、認定子ども園、その他保育施設等 令和4年度34施設 ◎子育て支援者会議 認可保育所・幼稚園・認定こども園 令和4年度1回 ◎地域子育てサロン 巡回や子育てサロン開催日を情報収集し周知する 令和4年度11箇所	
2	実施による効果
1. 乳幼児健診問診結果 (1) 妊娠・出産に満足している者の割合 令和4年度85.4%（令和3年度85.4%） (2) この地域で今後も子育てしていきたいと思う親の割合 4か月児健診 令和4年度96.2%（令和3年度97.2%） 1歳6か月児健診 令和4年度96.0%（令和3年度97.1%） 3歳児健診 令和4年度97.1%（令和3年度96.9%） 2. 出生体重が2,500g未満の児の割合 令和4年度 福津市出生数 587人（うち2500g未満児39人、6.6%） 令和3年度 福津市出生数 645人（うち2500g未満児50人、7.8%）	
3	改善点および今後の方向性
1. 子育て世代包括支援センターで行う母子保健事業の未受診者に対して、保護者への連絡と児の安否確認を実施していくことで全件把握を目指す。 2. 子育てに関する総合相談窓口として妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、必要な情報提供や適切な子育てに関する支援及び保健指導を行うために、保健医療福祉の関係機関や地域子育て支援団体とのネットワークの構築を図る。また、子育てに関する各種情報の共有について調査研究し、有効活用につなげる。 3. 地域の子育てサロンについて、巡回等により支援者と連携を図り、情報発信や支援の必要な保護者を地域子育てサロンへつなぐ工夫を行う。	

令和5年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑬	子育て支援のデジタル化促進
記入部署	子育て世代包括支援課
基本目標	Ⅲ 希望をもって出産・子育てができるまちづくり
方向性	1 子育て支援の充実
具体的施策の 取組内容	妊娠期から就学前までの妊娠・出産・子育てに関する行政サービスや子育て情報を整理し、必要な人にわかりやすく提供できるような体制を整備するとともに、デジタル化を促進する。 子育て支援ウェブサイト（こどもの国）や情報誌、スマートフォンアプリ、その他の情報発信手段を活用しながら、子育て家庭がより情報を得やすい環境を整える。
令和4年度 交付金活用状況	

1	令和4年度実施内容
1. 「市公式ホームページこどもの国」について九州大学との共同研究の中で見直し、より利用者が分かりやすい情報媒体となるよう改修を行う。そのために市民から意見をきくワークショップやアンケートを行った。 2. 「子育て支援アプリこどもの国」は予約できる教室を増やす等、内容を充実させた。また、登録しているお子さんの月齢に合わせた必要な情報をプッシュ通知やメール配信することで、タイムリーな情報発信に努めた。新しく始まった給付金等のお知らせは、申請窓口が他課のものであってもアプリ内のお知らせ掲載のページに掲載することで、幅広い情報を発信した。	
2	実施による効果
1. 子育て支援アプリ「こどもの国」登録件数1,862人（親）2,348人（子） 2. アプリから予約が入った専門職相談（助産師3・栄養士2・保育士7・保健師0）予約件数12件 3. アプリから予約が入った育児相談会（7か月児222・2歳児12）予約件数234件 4. 母子健康手帳交付の予約件数80件 5. 妊産婦教室（リラックス0・プレママパパ16・ハッピークッキング0・ハッピーふれあい20）予約件数36件	
3	改善点および今後の方向性
1. 「子育てサービスマップ」については、年次修正の予定で、よりよい情報発信媒体として編集校正作業を行う。 2. 「子育て支援ガイドブックこどもの国」と「市公式ホームページこどもの国」については、九州大学との共同研究の中で見直しや改修を行い、より利用者が分かりやすい情報発信媒体となるよう改修を行う。 3. どのような状況下でも、妊産婦や子育て中の保護者への支援が滞ることがないように、引き続きオンラインでの個別相談や育児に関する講座の開催を実施する。 4. 「子育て支援アプリこどもの国」の機能を拡充し、アンケート機能の構築をはじめ、市民と市役所が「子育て支援アプリ」を通じてコミュニケーションを取れるような体制作りを株式会社ミラボと協力して進める。また、引き続き情報発信に努め、親のダウンロード数、子の登録数の増加につなげ、対象者への周知効果を高める。	

令和5年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑭	子育てしやすい地域づくりの推進 (住宅団地の再生)
記入部署	都市計画課
基本目標	Ⅲ 希望をもって出産・子育てができるまちづくり
方向性	2 多世代共生型のまちづくり
具体的施策の 取組内容	高齢化と人口減少が進行し、空き家等の発生に伴う問題が生じている住宅団地において、官民共同での低未利用地の活用や古くなった施設の更新を行い、既存の住環境や教育施設等の子育てインフラを生かし、新たな子育て世代を受け入れる環境を作る等、魅力ある住宅団地の再生に取り組む。
令和4年度 交付金活用状況	-

1	令和4年度実施内容
令和4年度は、令和2年3月に策定された「東福間駅周辺地域にぎわい再生計画」の実現に向け、令和3年度に国土交通省により採択された社会資本整備総合交付金事業である東福間駅周辺地区都市再生整備計画に基づき、買い物等の生活利便性の向上による地域の活性化を図るための用地取得のため、下記の2つの事業を実施した。 ①東福間駅周辺にぎわい再生計画に係る不動産鑑定評価業務 ②東福間駅周辺にぎわい再生計画に係る建物等調査業務	
2	実施による効果
市内の人口増に伴う地価の上昇により、用地取得費が当初想定を上回る状況であるが、正確な金額を把握することができたことで、今後の事業の方向性を決定する判断材料となった。	
3	改善点および今後の方向性
引き続き東福間駅周辺地域にぎわい再生計画の実現に向けて、国の交付金を活用して都市再生整備計画事業を実施していくが、用地取得費等の事業費が増加傾向にあるため、事業に対する費用対効果等の状況を見極めながら、必要に応じ事業内容の見直しを図っていく。	

令和5年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑮	地域での子育て支援の推進
記入部署	子育て世代包括支援課
基本目標	Ⅲ 希望をもって出産・子育てができるまちづくり
方向性	2 多世代共生型のまちづくり
具体的施策の 取組内容	産前・産後の母親やその家族が感じる孤立感や不安感を軽減することを目的として、子育て経験者等の力を借りながら、相談支援を行う。さらに、産前・産後で育児等の負担が多い多胎妊産婦に対して、経験者との交流の場の設置や育児サポート等の支援を行う。
令和4年度 交付金活用状況	-

1	令和4年度実施内容
1. アウトリーチ型 ◎子育てサポーター派遣事業 孤立感を感じている母親に子育てサポーター(育児経験者で研修を受講した市民)を派遣。 2. デイサービス型 ◎リラックス講座 妊婦対象のマタニティヨガで年12回開催。 ◎ハッピーふれあい講座 産婦対象のベビーマッサージで年12回開催。 3. 多胎ピアサポート ◎ぽっぽタイム 多胎育児経験者を子育てサポーターに多胎児を養育中の保護者の交流会を実施。 ◎ぽっぽの会 市民の自主グループで多胎育児経験者がお譲り等で交流を実施。 4. 多胎妊産婦サポーター派遣事業 ◎多胎妊産婦に対して、外出の補助や日常の育児・家事に関するサービスを実施する。 5. 家事・育児支援 支援者が少ない等で疲弊し、育児困難に陥ることを防ぎ通常妊婦も利用できる制度について調査研究を開始し、令和5年度事業開始を目指す。	
2	実施による効果
1. アウトリーチ型 令和4年度は7件利用あり。地域住民でもある子育てサポーターに母親の話を傾聴してもらうことは大変喜ばれている。再度利用したい意向の方が多い。 2. デイサービス型 リラックス講座21人、ハッピーふれあい講座153人、ハッピークッキング講座19人利用あり。コロナ感染拡大の時期はオンラインで開催した。同じ境遇の仲間づくりとして効果があり、専門職が気になる母親に直接参加を声掛けして利用につなげることもある。 3. 多胎ピアサポート ぽっぽタイム28組89人、ぽっぽの会12組27人。多胎児を養育中での困り事の解決方法をお互い情報交換したり、同じ環境の保護者同士が共感することができている。 4. 多胎妊産婦サポーター事業 申請5人、登録1人。	
3	改善点および今後の方向性
1. デイサービス型 令和4年度は、運動・育児に続き、栄養についての講座を追加した。令和5年度からは初産婦にとどまらず、夫やパートナーまた経産婦も対象にハッピークッキング講座を実施する。妊娠期の栄養について調理実習で学び、試食を通じて地域の母親同士の仲間づくりを促進することだけにとどまらず、夫やパートナーの理解を深めることで、育児や家事の負担の軽減を図る。 2. 家事・育児支援 通常妊産婦が、支援者が少ない等で疲弊し、育児困難に陥る前に利用できる制度について事業を開始する。	

令和5年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑬	若者の地域におけるキャリア形成支援
記入部署	経営戦略課
基本目標	Ⅳ 次代の地域を担うひとづくり
方向性	1 地域経済の担い手育成
具体的施策の 取組内容	本市では、高校生、大学生、社会人になると、本市から離れて生活する時間が多くなる傾向があり、これまで培ってきた地域とのつながりが急に減少する。 このような中で、子どもたちが今後の進路を決めるにあたり、地域に居ながら働くということが選択肢の一つとなったり、地域を離れても関わりを持ってもらうため、将来のキャリア形成のマインド等を育むプログラムの取り組みを検討する。また、近隣の大学が設置する起業家育成プログラムや起業支援の機能と連携し、市内の若者にも参加機会を提供する。
令和4年度 交付金活用状況	-

1	令和4年度実施内容
①福岡都市圏広域行政推進協議会における地域共同事業として、宗像市と共催で両市在住、通学の中高生向けに、新しい働き方やビジネスについて、第一線で活躍している講師から学ぶワークショップ（中高生向け2日間）を実施した。 ②福津市にある県立光陵高校の2年生が「総合的な探究の時間」の中で、地域の課題を解決するための方策を考える「地域探究」を年間を通じて実施。6月に生徒向けに福津市の魅力や現状を説明し、「福津市まちづくり基本構想」に基づく7つの課題を提示、7月以降、生徒はグループごとに課題を1つ選定し、その解決策をフィールドワークを通じて検討。3月には選抜されたグループが市長以下、関係職員向けに課題解決策のプレゼンを実施した。	
2	実施による効果
①前年度同様、「ビジネスが提供している価値」「働き方の種類とお金」「これからの仕事と働き方」など、ビジネスの最前線で活躍している講師による、具体的、実践的な学びの場を提供することができた。 ②福津市内外に在住する高校生が、福津市の魅力を知り、福津市について考える機会を提供することができた。	
3	改善点および今後の方向性
本取り組みは成果を測るまでに相応の年月が必要なため、継続性が重要と考える。 今年度も引き続き光陵高校と連携し、地域探究の取り組みを支援する。また中高生だけでなく、それ以外の年齢の若者向けプログラムも検討する。	

令和5年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑪	次代の地域リーダー育成
記入部署	経営戦略課
基本目標	Ⅳ 次代の地域を担うひとづくり
方向性	1 地域経済の担い手育成
具体的施策の 取組内容	全国の地方創生やまちの活性化で成果を出している事例を参考に、空き家・空き店舗のリノベーションや女性の新しい仕事づくり、デジタル変革とその推進に伴う情報発信等を課題としてイメージしながら、実践的で課題解決型の人材育成事業に取り組む。また、取り組みにあたっては、より効果的に地域づくり人材を育成できるように、実績のある団体や大学などとの連携を模索する。
令和4年度 交付金活用状況	-

1	令和4年度実施内容
①多様な人材による共創のまちづくりの実現を目指し、市民共働・公民連携を促進するための中間支援機能「福津市未来共創センター」を開設。その中で、以下の取り組みを実施した。 ・市民活動・社会貢献活動等の情報収集（ヒアリング）及び相談の仕組づくり ・市独自の担い手育成プログラム「場づくりファシリテーター実践塾BA-School」の開発 →まちづくりの担い手発掘・育成のスキル・経験を有する事業者と共に展開 ②（一社）ひかりのみちDMO福津において、宮地嶽神社門前町店舗経営者と宮地嶽神社参道周辺の現状やそれぞれの店舗の特性を生かすための意見交換を定期的に行った。また、津屋崎地区活性化プロジェクトとして九州産業大学や東海大福岡高校、福岡キャリナリー農業・食テクノロジー専門学校等の教育機関と連携し、津屋崎地域の活性化に取り組んだ。	
2	実施による効果
①まちづくり人材が他活動主体との共働、共創によるまちづくりの必要性を理解し、必要なスキルを身につける場を構築、運営することができた。 ②DMOが宮地嶽神社門前町コミュニティや津屋崎地域において調整役や橋渡し役を積極的に担うことにより、各地域の課題解決、地域再生に向けた動きが活性化されている。	
3	改善点および今後の方向性
①まちづくり人材の活躍支援のため、情報発信拠点を活用しながら参画の機会提供に関するモデル事業を開始する。 ②宮地嶽神社門前町コミュニティや津屋崎地域において継続して関係者との情報交換を実施し、どのような取り組みができるかを具体的な検討を実施する。	

令和5年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑱	(仮称) 幸せのまちづくりラボ設立と運営
記入部署	コミュニティ推進課
基本目標	Ⅳ 次代の地域を担うひとづくり
方向性	2 産官学民共働による地域課題解決の促進
具体的施策の取組内容	地域活動への参加意向はあるが実際には参加していない層が地域課題の解決に向けた担い手として活躍できるように、中間支援的な機能を設け、市民共働による地域課題解決の促進と人材育成に取り組む。また、市外の企業や大学などが会員となって活動する（仮称）ふくつSDGsクラブを設置し、多様な関係機関との連携を進める。
令和4年度交付金活用状況	【地方創生推進交付金】 : 10,622,800円

1	令和4年度実施内容
多様な人材による共創のまちづくりの実現を目指し、R4-6年度において公民連携型による市民共働・公民連携を促進する中間支援機能構築を進めている。初年度となるR4年度は、以下の内容を実施した。 ①公民連携型運営体制づくり 開始 →市民活動支援のスキル・経験を有するNPO法人(R4-6年度共働による未来創造支援業務受託者/業務内で中間支援力向上に関心のある市民を雇用)、センターの運営支援をする「未来共創会議(市民・事業者・有識者等で構成)」との共働運営 ②未来共創センター開設に向けた、新たな基準づくり(R4年7月開設) →設置条例・規則の制定、3部門(管理・情報・事業)の業務設定、愛称・ロゴの設定 ③市民活動・社会貢献活動等の「情報収集(ヒアリング)」及び「相談」の仕組づくり ④市独自の担い手育成プログラム「場づくりファシリテーター実践塾BA-School」の開発 →まちづくりの担い手発掘・育成のスキル・経験を有する事業者(R4-6年度担い手育成業務受託者)と共に展開	
2	実施による効果
① 市民(地域自治、社会教育、まちづくりファシリテーター)、事業者、有識者・実践者、行政による公民連携型での官民双方の視点を持った運営体制の構築 ② 産学官民の多様な主体がまちづくりに参画しやすくするための支援施設への転換 ③ “設備利用”から“相談と学びの場所”への変容 ④ 市民の中間支援力向上(R4年度:活動主体へのヒアリング・相談対応能力向上) ⑤ まちとの繋がりを求める市民に対する新たな入口機能の構築 《関連数値》・センター登録団体数:63団体(R3年度 49団体) ・情報収集(ヒアリング):62件(累計145件) ・相談対応:180件(R3年度 35件) ・場づくりファシリテーター実践塾BA-School参加者数:23名 →20代2名、30代6名、40代9名、50代3名、60歳以上3名	
3	改善点および今後の方向性
R4年度はセンター開設準備、活動の基礎となる関連情報の収集及び新たな入口機能構築に尽力した。世代や属性など多様な主体が活躍できるまちに、ニーズや目指す先などが合致する主体間での共働・共創が生まれやすいまちになることを目指し、R5年度以降、以下の取組みを展開する。 ①センターの認知度向上、理解者・共感者拡大を目指した、広報・PRの強化 ②ヒアリング・相談から共働・共創につなぐ、コーディネート力の向上 ③市民活動に取り組む又は取り組もうとする多様な主体の多分野横断的なネットワークづくり ④まちとの繋がりを求める主体への新たな入口機能の多様化 ⑤中間支援機能に関連する“質的な変化”の把握方法及び発信方法の研究	

第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策取組状況

令和5年7月
経営戦略課

：地方創生推進交付金活用事業

基本目標	基本目標の方向性	具体的施策		担当課	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2025年)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
Ⅰ.地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり					市内総生産	1,399億円 (2018年)	1,399億円	1,471億円 (2019年)	1,471億円 (2019年)			
					地域経済循環率	62.2% (2015年)	65%	62.2% (2015年)	62.7% (2018年)			
1	農業・水産業の振興	①	福津産品の販路開拓	商工振興課 物産振興係	農業産出額	27.1億円 (2018年)	27.1億円	22.6億円 (2020年)	21.9億円 (2021年)			
		②	地産地消の推進	商工振興課 物産振興係	水産物の水揚げ金額	1.59億円 (2018年)	1.59億円	1.55億円	1.31億円			
2	商工業の振興	③	創業支援体制の充実	商工振興課 商工振興係	支援を受けた事業者の新規創業者数	-	20件	12件	14件			
		④	事業所相談窓口の充実	商工振興課 商工振興係								
3	雇用の創出	⑤	企業や事業所の誘致	経営戦略課	-	-	-	-	-	-	-	-
		⑥	多様な働き方による就労の支援	経営戦略課								
Ⅱ.地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり					観光入込客数	561万人 (2017年)	561万人	472万人 (2020年)	476万人 (2021年)			
					観光消費額	143億円 (2018年)	143億円	143億円 (2018年)	119億円 (2021年)			
1	地域資源を活用した観光の振興	⑦	観光客の滞在時間・消費額の拡大 (市内における回遊性向上)	観光振興課 観光振興係	宿泊者数	14千人 (2018年)	14千人	18千人 (2020年)	21千人 (2021年)			
		⑧	観光資源の魅力向上 (海岸線、津屋崎干軒、新原・奴山古墳群)	観光振興課 観光振興係 文化財課 世界遺産係								
		⑨	観光客受け入れ環境の充実	観光振興課 観光振興係								
2	地域の魅力発信による 域外との関係構築	⑩	魅力の発信とブランディング	経営戦略課	地域ブランド調査【魅力度】	3.1点 (2020年)	4.0点	4.6点 (2021年)	4.1点 (2022年)			
		⑪	関係人口の発掘と連携強化	経営戦略課								
Ⅲ.希望をもって出産・子育てができるまちづくり					合計特殊出生率	1.68 (2018年)	1.72	1.69 (2019年)	1.80人 (2020年)			
					30歳代の転入超過数	219人 (2019年)	230人	238人	240人			
1	子育て支援の充実	⑫	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	子育て世代包括支援課	保育所、認定こども園等の 一時預かり事業の実施施設数	9施設 (2020年)	10施設	11施設	12施設			
		⑬	子育て支援のデジタル化促進	子育て世代包括支援課	児童センター・子育て支援センターの 利用者数	47千人 (2020年)	60千人	21千人	25千人			
2	多世代共生型のまちづくり		⑭	子育てしやすい地域づくりの推進 (住宅団地の再生)	都市計画課	-	-	-	-	-	-	-
			⑮	地域での子育て支援の推進	子育て世代包括支援課							
Ⅳ.次代の地域を担うひとづくり					20歳代の転出者数	882人 (2019年)	700人	805人	1000人			
1	地域経済の担い手育成	⑯	若者の地域におけるキャリア形成支援	経営戦略課	支援を受けた事業者の新規創業者数 (再掲)	-	20件	12件	14件			
		⑰	次代の地域リーダー育成	経営戦略課								
2	産官学民共働による 地域課題解決の促進	⑱	(仮称)幸せのまちづくりラボ設立と運営	地域コミュニティ課	(仮称)幸せのまちづくりラボ設立	-	設立	準備	設立			